

Russell Research

運用機関の投資展望調査

Investment Manager Outlook

2008年3月

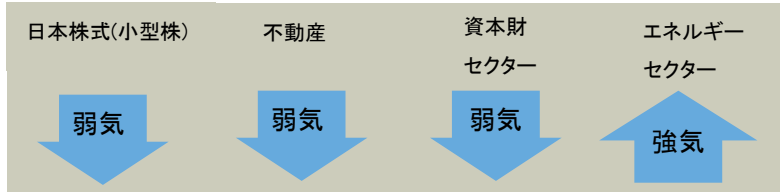
COMMENTARY BY: 木口 愛友、執行役

CMA, CFA, FIAJ, ASA, CIIA

日本版

調査結果の概要

Key Trends – 2008年3月度 運用機関の投資展望調査



*2007年12月度「運用機関の投資展望調査」対比

昨年夏に深刻化した米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を発端とする金融市場の動揺はまだ続いています。2008年3月度「運用機関の投資展望調査（調査期間：3/3-3/7）」の結果、相対的に株式に強気、債券に弱気という運用機関の見通しに変化がないことがわかりました。強気の割合が最も高い資産は日本株式（全般）で、調査にご協力いただいた58社中66%の運用機関が強気の見通しを持っています。

しかしながら、株式に対する強気の割合は総じて前回調査時点（調査期間：2007/11/27-12/3）より低下しており、特に日本株式（小型株）に対する強気の割合は前回調査時点の70%から53%へ17ポイント低下しています。

日本株式市場の昨年来高値からの下落率は3割超に達しており、今回の調査時点の株価水準は前回調査時点を下回っています。こうした環境下、現在の日本株式市場の水準が割安だと回答した運用機関の割合は76%と高水準ではあるものの、前回の83%からはやや低下しました。株価水準面からは割安感はあるものの、米国景気後退懸念や2月下旬以降急速に進んだ円高、商品価格の高騰で今後の企業業績の下振れリスクが高まっていることが今回の結果につながっていると考えられます。

また、今回の調査で、低迷が続いている日本株式市場がいつごろ底打ちすると予想するかについて尋ねたところ、2008年度第2四半期中を見込む回答者が41%と最も多く、次いで2008年度第3四半期中（16%）、2008年度第1四半期中（14%）という結果になりました。米国を中心とする世界の主要中央銀行が協調行動を取り、サブプライムローン問題をきっかけにした金融市場の混乱を抑える努力を続けているものの、混乱が収拾し相場が反転するにはあと半年程度はかかると思定している運用機関が多い模様です。

セクター別の見通しでは、2006年3月の本調査開始以来、相対的に運用機関の選好度合いが高かった資本財セクターに対する強気度合いが前回調査時点の48%から35%に低下し、相対的な選好順位も前回調査時の2番手から7番手へ下がりました。また、一般消費財・サービスセクターに対する強気の割合も22%と前回調査時点（38%）からさらに低下しています。米国景気の先行き不透明感が日本経済に影を落としており、景気敏感銘柄が多く含まれるこれらのセクターに対して慎重な見方が強まっているといえるでしょう。一方、商品価格の高騰が続く中、割合自体は前回調査時点とあまり変化はないものの、調査対象の10セクター中、エネルギーと素材セクターに対する強気の割合が共に46%と最も高い結果となりました。

運用機関の投資展望調査について

ラッセル・インベストメントでは、2004年より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に「運用機関の投資展望調査」を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。

当グループが提供するファンドの運用資産総額は約25兆円*、調査対象の運用機関数は約3000社にのびます。この強みを活かして、弊社が日ごろから接しているシニアレベルの投資意思決定者の方の投資展望を集約し、皆様の投資判断の一端となる有意義な情報をご提供する目的でこの「運用機関の投資展望調査」はスタートしました。

「運用機関の投資展望調査」は四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている運用担当者の方に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて質問しています。

質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

「運用機関の投資展望調査」は、原則として毎四半期末に皆様にお配りいたします。調査にご協力いただいているのは、主として日本株式の運用機関であり、また、日本に拠点を持たない運用機関も含まれます。

なお、弊社が運用目的で実施する運用機関調査とこの「運用機関の投資展望調査」とは全く別のものであり、本調査への回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。
(*2007年12月末現在)

お問い合わせ窓口

ラッセル・インベストメント
株式会社

マーケティング部

TEL 03-5411-3790

E-Mail Tokyo-RIJ@russell.com

金融不安の早期收拾には懐疑的ながら株式に対する強気見通しは不変

昨年夏に深刻化した米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を発端とする金融市場の混乱は实体经济にまで及び始めており、米国景気の後退懸念が強まっています。米国を中心とする世界の主要中央銀行が資金供給で協調行動を取るなど金融市場の不安抑制に努めているものの、金融機関の損失がさらに拡大する懸念も燃っており、世界の主要株式市場では安値圏で値動きの荒い展開が続いています。

日本株式市場については、米国景気後退懸念や商品価格の高騰、2月下旬から急速に進んだ円高を背景に日本経済及び企業業績への先行き不透明感が高まった結果、2月末以降下げが加速し昨年来高値からの下落率が3割超に達しました。

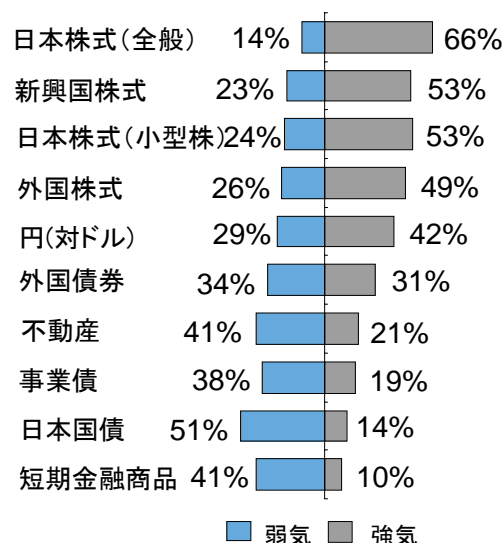
こうした状況下ではあるものの、2008年3月度「運用機関の投資展望調査（調査期間：3/3-3/7）」の結果、相対的に株式に強気、債券に弱気という運用機関の見通しに変化がないことがわかりました。調査対象の10資産中上位4資産を株式資産が占めており、中でも前回調査同様に強気の割合が最も高い日本株式（全般）については、調査にご協力いただいた運用機関58社中66%が強気の見通しを持っています。一方、弱気の割合が最も高い日本国債に対しては51%の運用機関が弱気の見通しを示しています。

しかしながら、株式に対する強気の割合は総じて前回調査時点（2007/11/27-12/3）より低下しました。一方で、債券に対する弱気の割合は小幅ながらも縮小しています。サブプライムローン問題をきっかけとする金融不安や今後の景気悪化への警戒感が強く、株式に対する投資家の慎重姿勢が高まっているようです。

特に日本株式（小型株）に対する強気の割合は、前回調査時点の70%から53%へ17ポイント低下している一方で、弱気の割合が前回調査時の9%から24%へ増加しました。日本経済の先行き不透明感も高まる中、このところの商品価格の高騰によるコスト増も懸念されていますが、大企業と比べ価格支配力が弱い中小企業に対して投資家がより警戒感を抱いている表れといえるかもしれません。

先述のとおり、日本株式市場の昨年来高値からの下落率は3割超に達し、今回の調査時点の株価水準は前回調査時点を下回っていました。こうした環境下、現在の日本株式市場の水準が割安だと回答した運用機関の割合は76%と高水準ではあるものの、前回の83%からはやや低下しています。株価水準面からは割安感はあるものの、米国景気後退懸念や2月下旬以降急速に進んだ円高、商品価格の高騰で今後の企業業績の下振れリスクが高まっていることが今回の結果につながっていると考えられます。

資産クラス別見通し



注：弱気 = 1～8 ランク中 1～3 の回答割合。強気 = 1～8 ランク中 5～7 の回答割合。4 ランク（ニュートラル）、8 ランク（見解なし）については上の表には含まれていません。詳細は p6 以降の調査結果をご参照ください。

金融不安の早期收拾には懐疑的ながら株式に対する強気見通しは不変

他の資産クラスに目を向けると、日本の不動産に対する強気の見通しも前回調査時点の38%から21%へさらに低下する一方で、弱気の割合が19%から41%に上昇しました。世界的な信用収縮を受けて売買の大宗を占めるといわれている外国人投資家が売りに転じていると言われ、東証REIT指数は3月以降も下げ足を速めています。信用収縮の影響による不動産投資信託（REIT）の調達コスト上昇も懸念されており、信用リスクへの警戒感が引き続き高い中、手控えムードが強いものと想定されます。

また、前回調査時点に対ドルで110円近辺、その後105円から108円のレンジ内で推移していた円相場が、今回の調査期間が始まる直前の2月下旬に105円を割り込みました。今回の調査で、円高を想定する運用機関の割合は前回調査時点の56%から42%に低下している一方で、円安を想定する運用機関の割合は大きな変化はありません。ドルの地合いは不安定な状態が続いていますが、調査期間直前に急速に円高・ドル安が進んだことから、さらなる一本調子の円高を見込みづらいと考える投資家が増えた模様です。

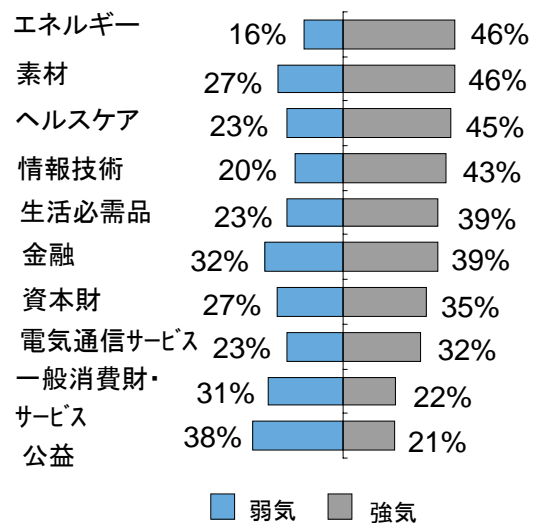
今回の調査では、低迷が続いている日本株式市場がいつごろ底打ちすると予想するかについて尋ねました。2008年度第2四半期中を見込む回答者が41%と最も多く、次いで2008年度第3四半期中（16%）、2008年度第1四半期中（14%）という結果となりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げに加え、欧米の金融当局が資金供給の協同行動を取るなど金融市場の混乱を抑える努力が続いているものの、サブプライムローン関連証券以外の優良な住宅ローン証券まで値下がりが見られるなど金融機関の損失がさらに拡大する懸念もあり、金融不安の解消につながる決定打はまだ打たれていない状態です。

サブプライムローン問題の影響で世界の主要株式市場が下落していますが、日本株式市場の下落率は震源地である米国株式市場を上回っています。資産クラス別の見通しで日本株式（全般）に対する強気割合が最も高かったことと重ね合わせると、今後12ヶ月を見通した際に多くの運用機関が日本株式市場の上昇トレンドへの回帰を期待しているものの、金融市場の混乱の早期終結には懐疑的で、あと半年程度の時間が必要だと想定しているようです。

セクター別の見通しでは、2006年3月の本調査開始以来、相対的に運用機関の選好度合いが高かった資本財セクターに対する強気度合いが前回調査時点の48%から35%に低下し、相対的な選好順位も前回調査時の2番手から7番手に下がりました。また、一般消費財・サービスセクターに対する強気の割合も22%と前回調査時点（38%）からさらに低下しています。米国景気の先行き不透明感が日本経済に影を落としており、景気敏感銘柄が多く含まれるこ

セクター別見通し



注：弱気 = 1~8 ランク中 1~3 の回答割合。強気 = 1~8 ランク中 5~7 の回答割合。4 ランク（ニュートラル）、8 ランク（見解なし）については上の表には含まれていません。詳細は p6 以降の調査結果をご参照ください。

金融不安の早期收拾には懐疑的ながら株式に対する強気見通しは不変

これらのセクターに対して慎重な見方が強まっているといえるでしょう。

今回の調査では、セクター間の強気度合や弱気度合いに大きな差が見られませんでした。こうした中で、割合自体は前回調査時点とあまり変化はないものの、エネルギーと素材セクターに対する強気の割合が共に46%で同率トップとなりました。米国の景気後退懸念の高まりでドル安が進んだ結果、ドルからの逃避資金が原油や金、穀物などの商品相場を押し上げ、ニューヨーク原油先物相場および金先物相場は史上最高値を更新しました。原材料費や輸送コストの上昇で収益圧迫要因となる商品価格の高騰や急速な円高・ドル安など全体的には企業収益にネガティブな材料が多い中、商品価格の上昇による恩恵を受ける銘柄が含まれる両セクターが相対的に選好されたといえるでしょう。

<ご参考>

各セクターの代表銘柄

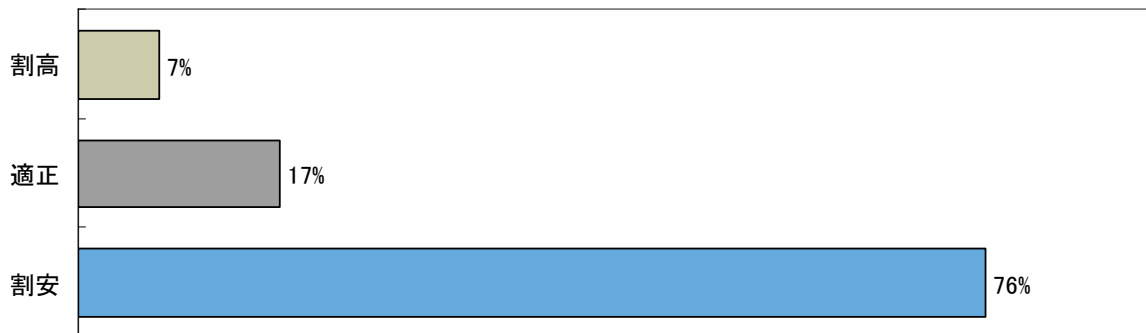
一般消費財・サービス：トヨタ自動車、ソニー
エネルギー：新日本石油、東燃ゼネラル石油
金融：三菱東京フィナンシャル・グループ
公益：東京電力、東京ガス
資本財：コマツ、三菱重工、清水建設
情報技術：キヤノン、ソフトバンク、HOYA
生活必需品：セブン&アイ、花王、麒麟麦酒
素材：新日本製鐵、信越化学、東レ
電機通信サービス：NTT、NTT ドコモ
ヘルスケア：武田薬品、テルモ

調査結果

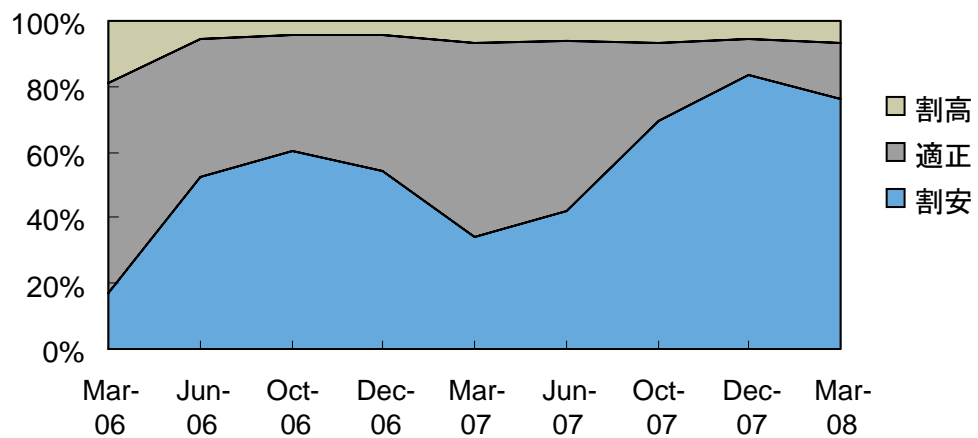
質問1:現在の日本株式市場の水準についてどう思いますか？

キーポイント

- ・ 現在の日本株式市場の水準を割安だと考える運用機関の割合は76%と前回の調査時点の83%からやや低下した。一方で、適正だと考える運用機関の割合は、前回の11%から17%に上昇した。
- ・ 現在の日本株式市場の水準を割高だと考えている運用機関の割合は7%と、2006年6月調査時点以降、低水準にとどまっている。



日本株式市場の水準評価の推移



調査結果

質問2:各資産クラスの今後12ヶ月のパフォーマンスはとなると予測しますか？

キーポイント

- ・ 相対的に株式に強気、債券に弱気という見通しに変化はないが、株式に対する強気の度合いが低下した。
- ・ 日本株式（全般）に対する強気の割合は、調査対象の10資産の中で最も高いものの、その度合いは前回調査時点より8ポイント低下し昨年10月調査時点と同じ66%であった。
- ・ 日本小型株式に対する強気の割合は、新興国株式と同じく53%と調査対象資産の中で2番目に高いが、その強気度合いは前回調査時点から17ポイント低下している。また弱気の度合いは前回調査時点の9%から24%へ増加した。
- ・ 不動産に対する強気の度合いが前回調査時点の38%から21%へと低下する一方で、弱気の度合いは前回調査時点の19%から41%へと大幅に上昇した。

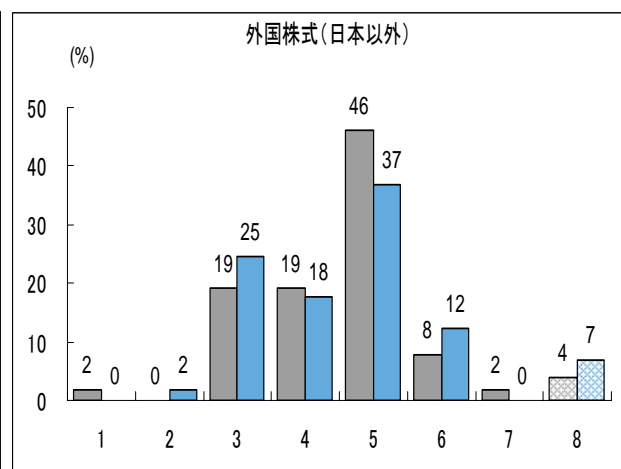
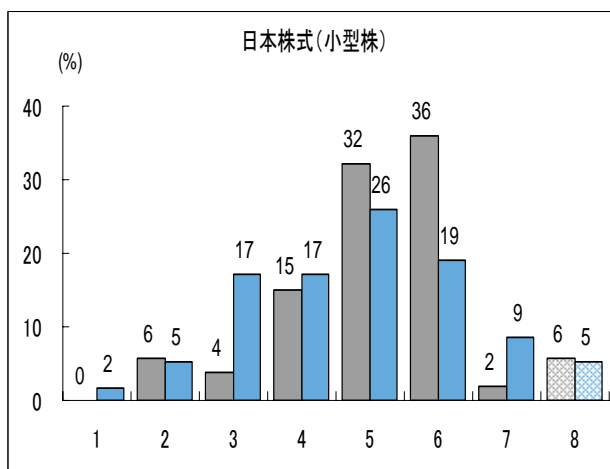
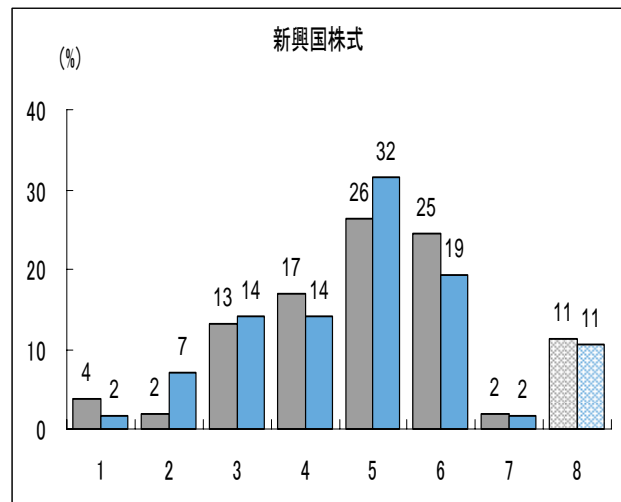
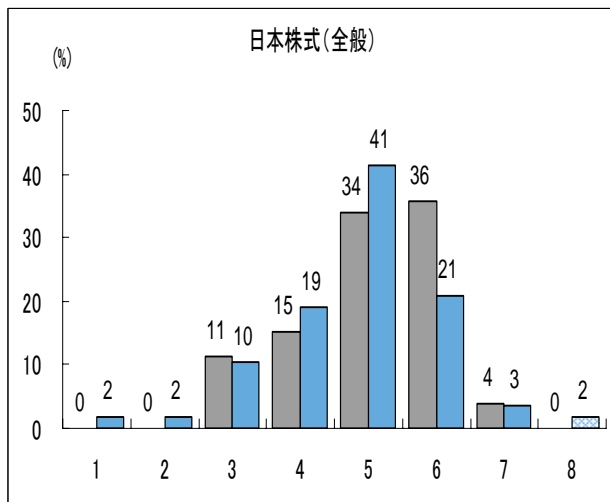
1=最も弱気(円安)

4=ニュートラル

7=最も強気(円高)

8=見解なし

(■: 2007/12 □: 2008/3)



注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

調査結果

質問2: 前ページからの続き

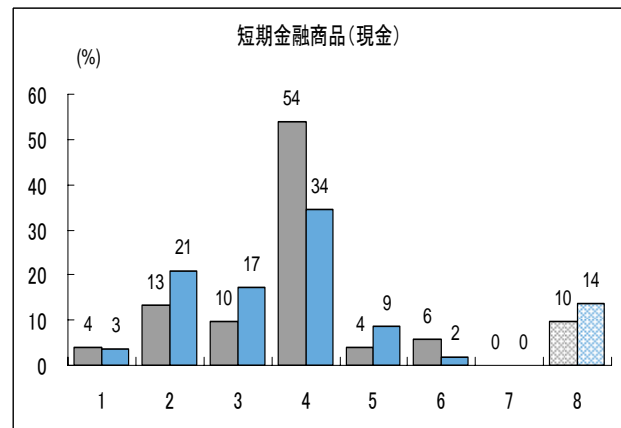
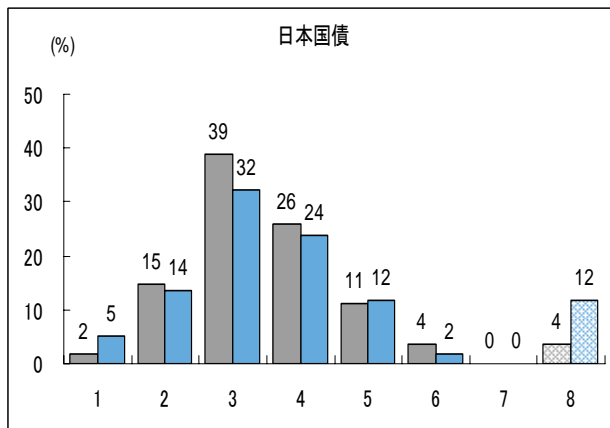
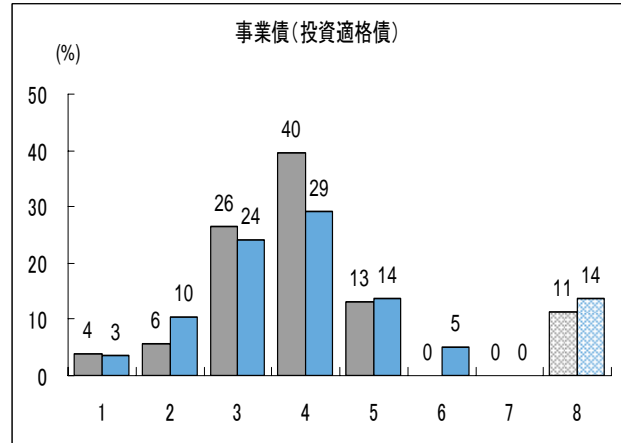
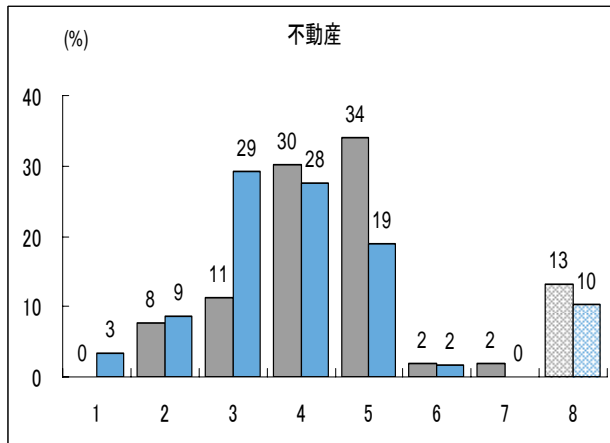
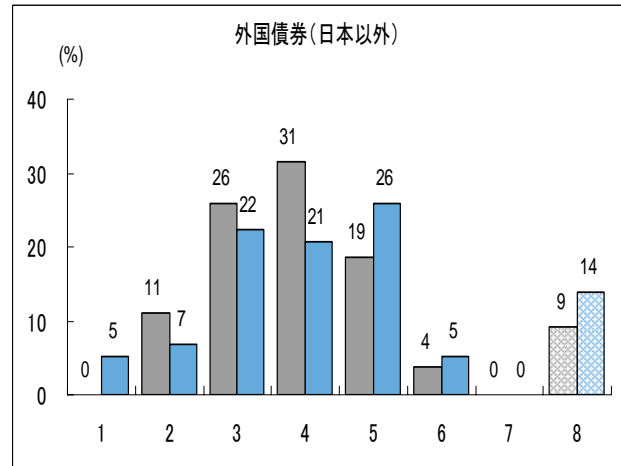
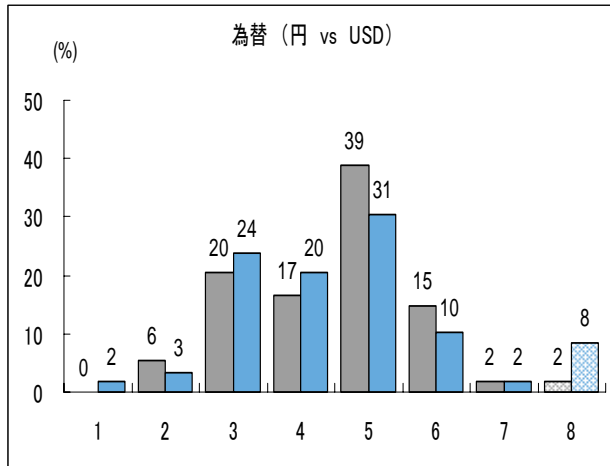
1=最も弱気(円安)

4=ニュートラル

7=最も強気(円高)

8=見解なし

(■ : 2007/12 □ : 2008/3)



注: 端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

調査結果

質問3： 各セクターの今後12ヶ月のパフォーマンスはとなると予測しますか？

キーポイント

- 運用機関の強気の割合が最も高いセクターはエネルギーと素材セクターで、その割合はともに46%だった。逆に弱気の割合が最も高いのは、引き続き公益セクターでその割合は38%だった。
- 2006年3月の調査開始以来、相対的に運用機関の選好度合いが高かった資本財セクターについては、その強気度合いが前回調査時点の48%から35%に低下し、選好順位も前回の2番手から7番手へ下がった。
- 昨年10月調査時点に金融セクターに対する強気の割合は著しく低下したものの、その見通しは徐々に改善傾向にある。

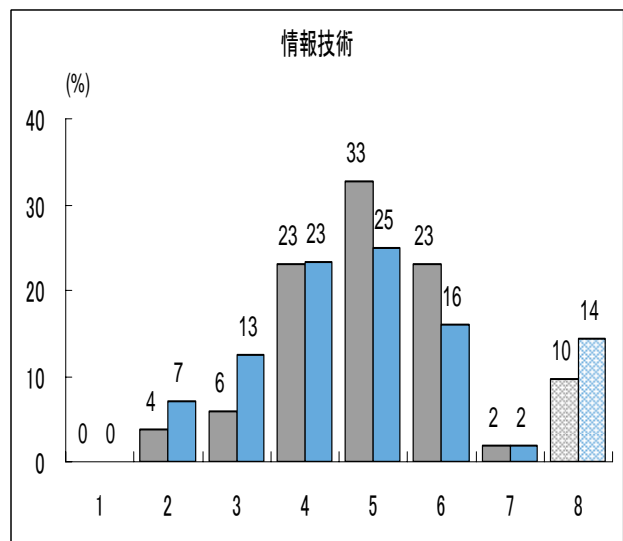
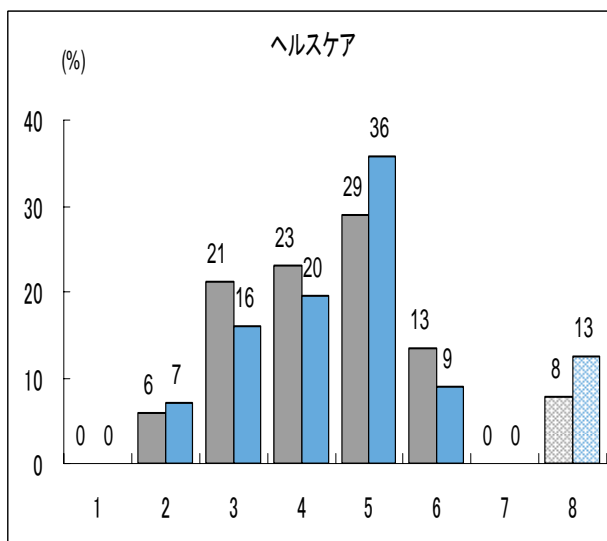
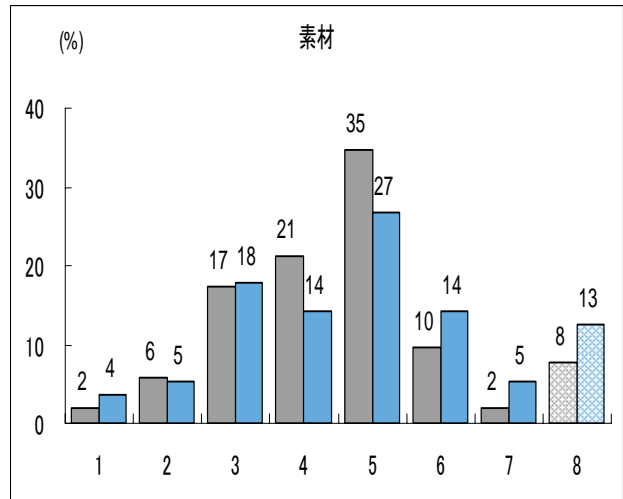
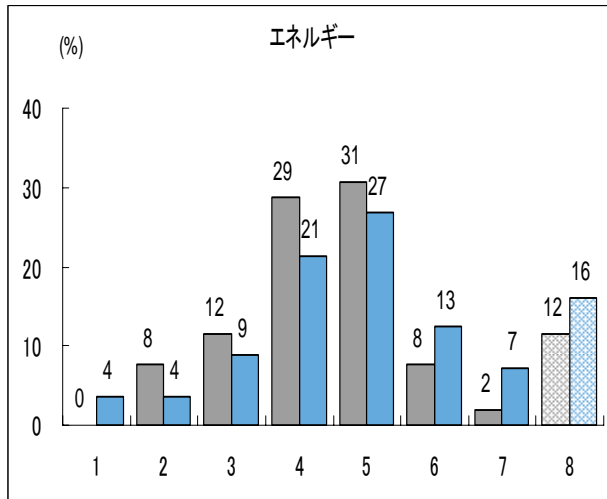
1=最も弱気

4=ニュートラル

7=最も強気

8=見解なし

(■ : 2007/12 □ : 2008/3)



注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

調査結果

質問3: 前ページからの続き

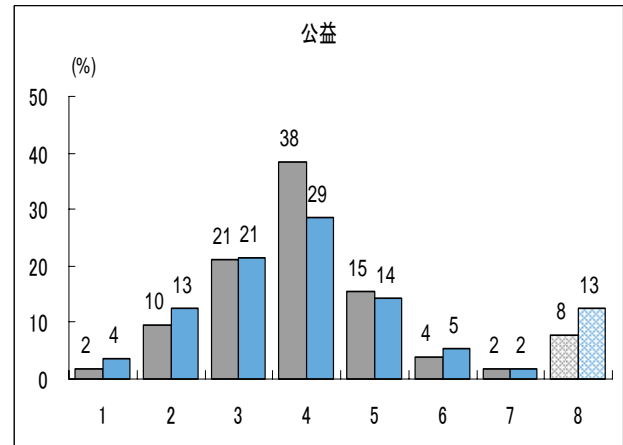
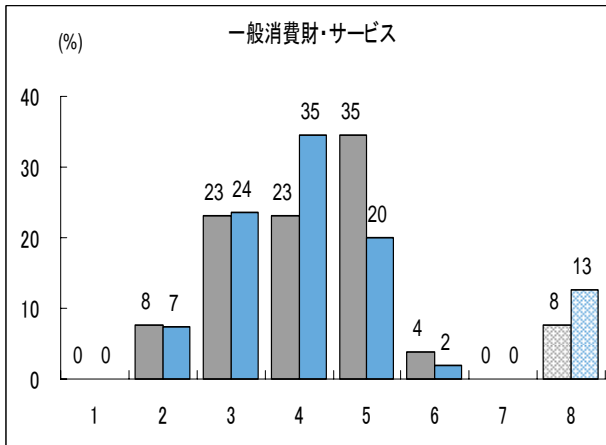
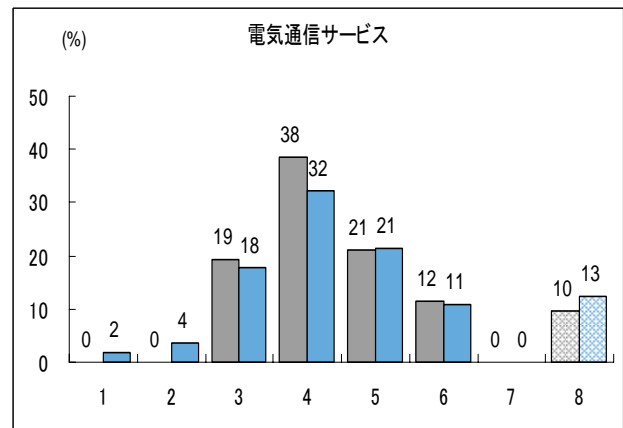
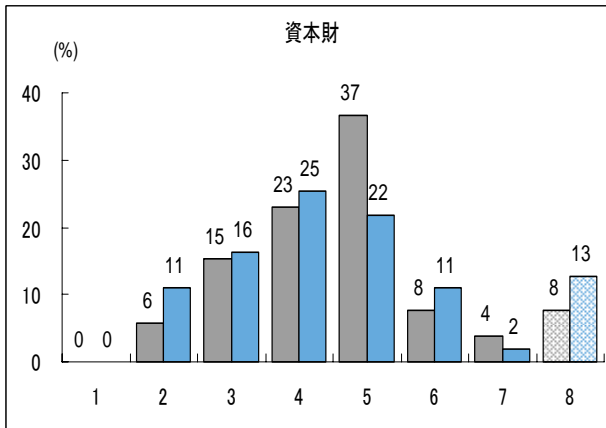
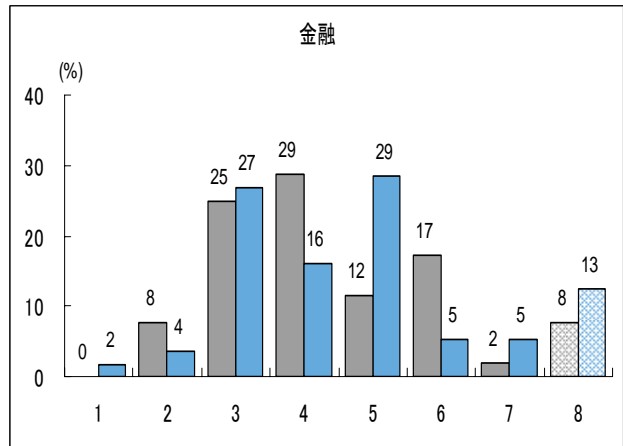
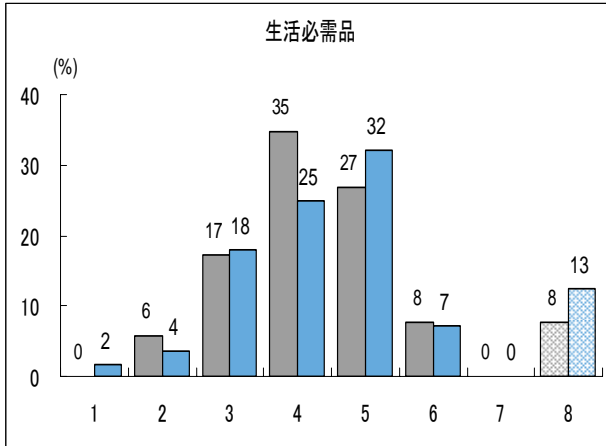
1=最も弱気

4=ニュートラル

7=最も強気

8=見解なし

(■ : 2007/12 □ : 2008/3)



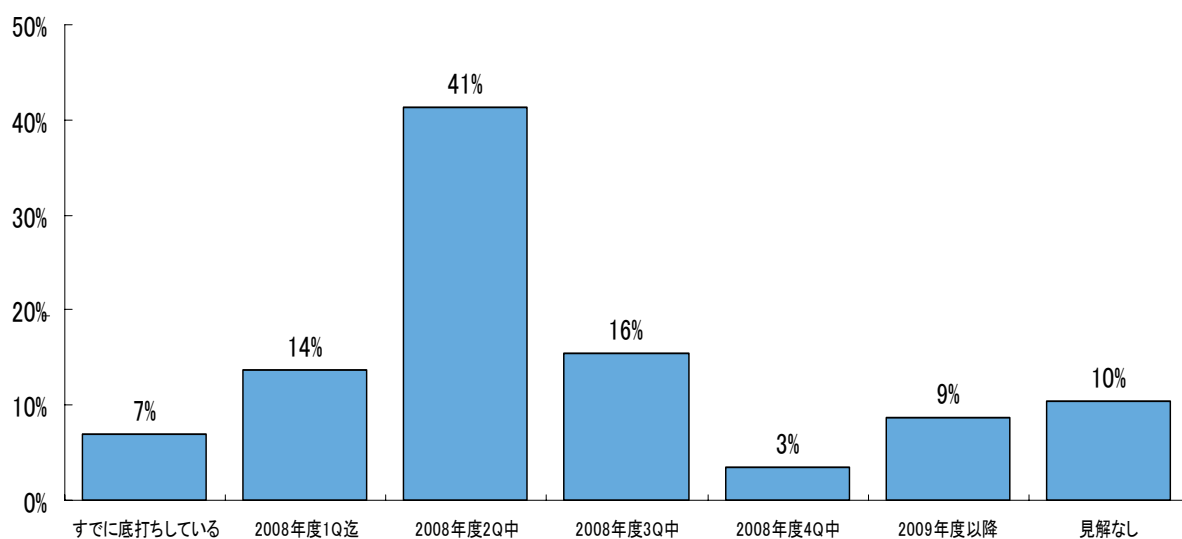
注：端数処理のため、表中の数字の合計値は必ずしも100%になりません。悪しからずご了承ください。

調査結果

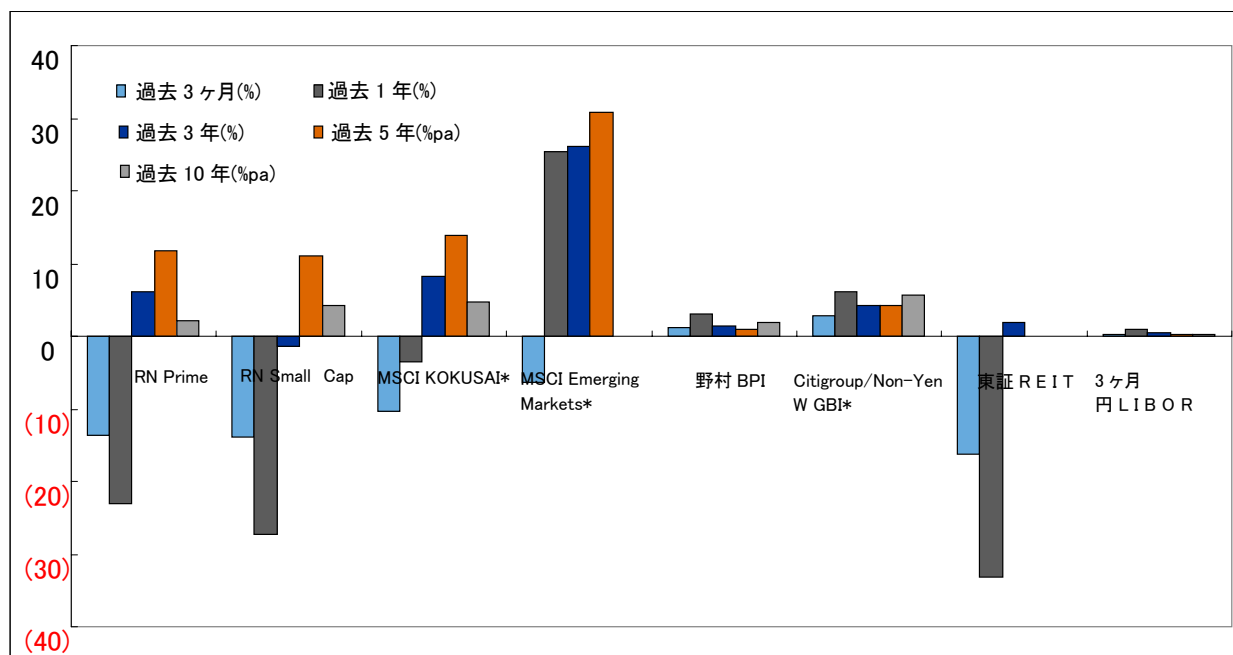
質問4： 日本の主要株式市場は昨年の夏以降下落局面入りし低迷が続いています。相場が底打ちし、上昇トレンド入りするのはいつごろになると思いますか？

キーポイント

- ・ 日本株式市場の底打ち時期については、2008年度第2四半期中を見込む回答者が41%と最も多く、次いで、2008年度第3四半期中（16%）、2008年度第1四半期中（14%）であった。



参考インデックスのパフォーマンス(2008年2月末現在)



	過去3ヶ月 (%)	過去1年 (%)	過去3年 (% pa)	過去5年 (% pa)	過去10年 (% pa)
Russell/Nomura Prime インデックス	(13.6)	(23.1)	6.1	11.8	2.2
Russell/Nomura Small Cap インデックス	(13.9)	(27.2)	(1.4)	11.0	4.3
MSCI KOKUSAI インデックス*	(10.3)	(3.6)	8.2	13.8	4.6
MSCI Emerging Markets インデックス*	(6.4)	25.3	26.2	30.9	-
野村 BPI	1.2	3.1	1.5	0.9	1.9
Citigroup Non-Yen WGI*	2.8	6.2	4.1	4.1	5.5
東証 REIT 指数	(16.2)	(33.1)	2.0	-	-
3ヶ月円 LIBOR	0.2	0.8	0.4	0.3	0.3

*現地通貨ベース

調査方法およびラッセル・インベストメント概要

調査方法

今回の「運用機関の投資展望調査」のアンケート調査は、2008年3月3日～3月7日にかけて実施いたしました。

アンケートは、日ごろからラッセル・インベストメントが運用機関調査を行う中で接している運用機関を対象に実施し、上記期間中に回答頂いた58社の運用機関のご意見を集約しています。調査にご協力いただいた運用機関は、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

回答いただいた方の多くが投資意思決定者であり、最高投資責任者(チーフ・インベストメント・オフィサー)またはポートフォリオ・マネージャーの方がほとんどです。他には、ストラテジストやアナリスト等の方々も含まれます。「運用機関の投資展望調査」は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界47カ国において、年金、金融機関および個人投資家などの様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約25兆円※となっています。グループの創立は1936年。米国ワシントン州タコマを本拠地とし、米国最大手の個人生命保険会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランスの子会社です。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて、各種サービスを提供しています。

詳しくは、www.russell.comをご覧ください。

(※ 2007年12月末現在)

用語解説

日本株式(全般) :

参考インデックス Russell/Nomura Prime Index

株式とは、株式会社が発行する有価証券です。株主は株主総会で議決権を行使することで、間接的にその企業の経営に参加することができます。また、株主には、その会社の利益から配当金や増資などの経済的利益を得る権利もあります。株式には、流動性リスクや価格変動リスクがあり、元本は保証されません。参考インデックスの Russell/Nomura Prime Index は、浮動株調整時価総額上位 1,000 銘柄から構成され、広い市場カバレッジを実現しています。

日本株式(小型株) :

参考インデックス Russell/Nomura small cap Index

株式の規模別分類の一つであり、本調査では、時価総額が約 1,000 億円未満と小規模の株式を指します。小型株は、大型株と比べて利益や売上成長率が高い一方で、金利や為替変動の影響を受けやすく、また市場で流通している株数が少ない場合が多いため価格変動性が激しくなる傾向があります。参考インデックスの Russell/Nomura small cap Index は、Russell/Nomura Total Market Index 構成銘柄の時価総額下位約 15%を占める銘柄で構成されています。

外国株式(日本以外) :

参考インデックス MSCI KOKUSAI Index

海外(外国籍)の企業が発行する株式のことです。外国株式は、基本的な仕組みは日本株式と同様ですが、各国の政治経済動向や為替の変動、当該国の会計や税制の変更による影響も受けます。

新興国株式 :

参考インデックス MSCI Emerging Markets Index

発展途上国の企業が発行する株式のことです。一般に先進国市場の株式市場と比べ成熟度が低く、政局や為替変動、インフレなどによるリスクが大きい反面、長期的には高いリターンを得られると考えられています。

公社債 :

参考インデックス NOMURA-BPI総合指数

公社債とは、国や地方公共団体、民間企業などが発行する債券で利子や元本の支払いが発行体により保証されています。

国債は、国が発行する債券で、利子や元本の支払いは国が保証しています。一般的に国が債務不履行に陥る可能性は低いいため、国債の利回りは相対的に低くなっています。

事業債は、一般企業が発行する債券で個々の会社が利子や元本の支払いを保証しています。本調査では、事業債について、ムーディーズによる格付けで Baa、S&Pによる格付けで BBB 以上の投資適格債を対象としています。

一般に債券の価格は金利が上昇すると下落しますが、信用リスクやインフレリスクにも注意を払う必要があります。

外国債券(日本以外) :

参考インデックス Citigroup Non-Yen WGBI

外国で発行された債券を指します。基本的な仕組みは国内の公社債と同じですが、一般に為替リスクや、当該債券の発行国の政治的、経済的要因による価格変動リスクを負います。

不動産 :

参考インデックス 東証REIT指数

不動産への分散投資は、一般に不動産投資信託(REIT)や不動産会社への投資を通じて行われます。不動産投資は不動産価格の変動や経済環境の変化、税制改正、金利動向によって損失を被る可能性があります。

短期金融商品 :

参考インデックス 3ヶ月円LIBOR

短期資金は、1年以内に償還が来る TB(割引短期国債)・FB(政府短期証券)などの有価証券や金融資産を指します。流動性が高く投資リスクが低い反面、他の運用資産と比較して一般にリターンは低くなります。

Disclaimer

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は Frank Russell Company 及び野村證券株式会社に帰属します。なお、Frank Russell Company および野村證券株式会社は、Russell/Nomura 日本株インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、Russell/Nomura 日本株インデックスを用いて行われる弊社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。MSCI インデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を MSCI Inc. は何ら保証するものではありません。NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社及びその許諾者は、対象インデックスを用いて行われる弊社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

東証 REIT 指数(Tokyo Stock Exchange REIT Index)は、東京証券取引所上場 REIT 全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数です。東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、東証 REIT 指数の算出、公表、利用など東証 REIT 指数に関する一切の権利は東京証券取引所が所有しています。

(注)過去の実績(図表、数値等)は、将来のリターンもしくはリスクを保証するものではありません。

Copyright© 2008. Russell Investments. All rights reserved.

当資料はラッセル・インベストメント株式会社が一般的な情報の提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料中「ラッセル・インベストメント グループ」、「ラッセル・インベストメント」、及び「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。ラッセルによる事前の書面による許可がない限り、資料の全部又は一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052
東京都港区赤坂 7 丁目 3 番 37 号 プラス・カナダ

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 196 号
加入協会 日本証券業協会、(社)投資信託協会、
(社)日本証券投資顧問業協会